

平成25年度 全事務事業の自己点検

組織番号 **1101**

組織名 **建築部住環境政策課**

平成25年度組織の事業に係る経費総額【事業費(予算)+概算人件費】(千円)

総額 A+B	事業費A	概算人件費B		
2,522,861	2,352,561	170,300	21.0	2.0 0.0

※課長等の組織管理に係る経費は除く

番号	事務事業名	事務事業等の概要	事業区分				事業費 (千円)	概算人件費			実施状況 備考	自己点検(今後の方向性)		担当
								(千円)	職員数(人)	正職		非常勤	臨時	
1101001	エコ住宅・エコリフォーム促進事業	市民との協働による再生可能エネルギーの活用・省エネルギー化の促進と温室効果ガスの削減を図るため、新築・既存住宅を対象に太陽エネルギー・省エネ設備の導入費用や既存住宅を対象に窓の断熱改修などの省エネ改修費用の一部を助成する。	11				300,000	17,380	2.2		1直営	5市(改善)	事業目的の効果的な発現を図るため、新潟スマートエネルギー推進計画に基づき、補助対象項目の見直しも含めた事業の改善を行います。	住環境政策課 住環境整備係 025-226-2813
1101002	健幸すまいリフォーム支援事業	子供を安心して育てられ、高齢者等が安心して暮らせる健康で幸せな住環境を創出するため、既存住宅のバリアフリー化工事と、併せて行う居住環境・住宅機能の維持向上のための住宅リフォーム工事に要する費用の一部を助成する。	11				300,000	17,380	2.2		1直営	5市(改善)	高齢者や子育て世帯へのさらなる支援を進めます。	住環境政策課 住環境整備係 025-226-2813
1101003	マンション共用部分バリアフリー化支援事業	高齢者をはじめ、誰もが暮らしやすい良質なマンションストックの形成を誘導し、安心して暮らせる住まいづくりを推進するため、分譲マンションの共用部分のバリアフリー化を行う管理組合に対して、工事に要する費用の一部を助成する。	11				6,000	1,580	0.2		1直営	5市(改善)	制度の見直しも含め、マンションストックのさらなる有効活用を図るための検討を行います。	住環境政策課 住環境整備係 025-226-2813
1101004	まちなか居住促進活動助成事業	中心市街地において良質な住宅供給を行うための整備手法の調査及び研究に要する費用、基本構想策定に要する費用、その他事務経費の一部を助成する。	11				1,000	1,580	0.2		1直営	5市(改善)	まちなか居住の推進を図るため、活用しやすく、効果的な制度となるよう事業の見直しを行います。	住環境政策課 住環境整備係 025-226-2813
1101005	住宅施策推進業務	地域の特性に応じた住宅施策を「にいがた住まいの基本計画」に基づきながら計画的、総合的に推進する。また、社会構造の変化に伴う新たな住宅施策の調査研究及びマンション再生支援事業等を行う。	05	12	14		6,027	15,800	2.0		1直営	6市(現行通り)	住環境整備を推進するためのアイデア、創造が必要	住環境政策課 住環境整備係 025-226-2813
1101006	すまいづくり教室開催事業	住宅の新築や改築などを考えている市民やすまいづくりに興味を持っている市民を対象に、すまいづくりの基礎知識や住宅に関するさまざまな情報を提供する「すまいづくり教室」を開催し、すまいづくりからまちづくり、地域づくりへと関わっていく意識を持ってもらうことを目的とする。	06	14			1,290	2,370	0.3		3一部委託等	5市(改善)	情報提供の方法など効果的な情報発信の検討を行います。	住環境政策課 住環境整備係 025-226-2813
1101007	高齢者等民間賃貸住宅入居支援事業	民間賃貸住宅への入居が拒否されやすい住宅確保要配慮者世帯(高齢者世帯、障がい者世帯、子育て世帯、外国人世帯、DV被害者世帯)に対して、関係業界団体と連携して住宅確保を支援(情報提供)することにより、これら世帯の居住の安定を確保する。	12				100	3,950	0.5		1直営	6市(現行通り)	家主への周知、啓発の検討を行います。	住環境政策課 住環境整備係 025-226-2813

平成25年度 全事務事業の自己点検

組織番号 1101

組織名 建築部住環境政策課

平成25年度組織の事業に係る経費総額【事業費(予算)+概算人件費】(千円)

総額 A+B	事業費A	概算人件費B		
2,522,861	2,352,561	170,300	21.0	2.0
			0.0	0.0

※課長等の組織管理に係る経費は除く

番号	事務事業名	事務事業等の概要	事業区分				事業費 (千円)	概算人件費			実施状況	自己点検(今後の方向性)		担当
								(千円)	職員数(人)			備考	(5年後)	
正職	非常勤	臨時												
1101008	高齢者等民間賃貸住宅業務	高齢者向けの優良な賃貸住宅として認定を受け整備された「高齢者向け優良賃貸住宅」に対し、入居者の所得に応じ家賃の一部を補助する。	11				11,700	790	0.1		1直営	6市(現行通り)	既認定住宅に対する家賃補助を継続します。	住環境政策課 総務係 025-226-2809
1101009	サービス付き高齢者向け住宅登録事務	高齢者すまい法改正に伴い制度化されるサービス付き高齢者住宅の円滑な登録事務を行う。	08				0	2,370	0.3		1直営	6市(現行通り)	新制度周知と円滑な登録を行います。	住環境政策課 住環境整備係 025-226-2813
1101010	特定優良賃貸住宅業務	中堅所得者層を対象としたファミリー向けの優良な賃貸住宅として認定を受け建設された「特定優良賃貸住宅」に対し、入居者の所得に応じ家賃の一部を補助する。	11				1,800	1,580	0.2		1直営	6市(現行通り)	既認定住宅に対する家賃補助を継続します。	住環境政策課 総務係 025-226-2809
1101011	勤労者等住宅建設資金貸付事業	H22年度に新規貸付を廃止。勤労者等住宅建設資金貸付事業にかかる未償還分を金融機関に預託する。	11				87,786	0			2全部委託等	6市(現行通り)	未償還分を金融機関に預託します。	住環境政策課 総務係 025-226-2809
1101012	東日本大震災対応業務	震災発生以後の仮設住宅の提供や民間賃貸住宅を活用した借上げ応急仮設住宅の新潟県との窓口対応を行う。	07				0	790	0.1		1直営	1廃止	借上げ仮設住宅終了までの対応となります。	住環境政策課 住環境整備係 025-226-2813
1101013	市営住宅の管理	新潟市営住宅条例に基づき、市営住宅(59団地)を管理する。指定管理者による管理を行うほか、経常的な維持修繕工事などを行う。	03				577,393	42,320	4.8	2.0	3一部委託等	管理業務の内、一部は指定管理者 6市(現行通り)	指定管理者による市営住宅の管理を継続します。	住環境政策課 公共住宅管理係 025-226-2817
1101014	市営住宅大規模改修事業	給水設備等の計画的な大規模改修により、既存市営住宅ストックの有効活用を図り、安心・安全で良好な住環境の整備を進める。	03				253,600	4,740	0.6		3一部委託等	設計委託, 工事請負 6市(現行通り)	建物の状況から市が計画策定を行います。	住環境政策課 公共住宅計画・維持係 025-226-2821
1101015	物見山第1住宅建設事業	安全な住宅・良好な住環境を提供するため、老朽化した物見山第1住宅を建替える。バリアフリー化など高齢者等に配慮した仕様とするほか、土地の有効利用及び機能的な住宅配置により管理の効率化を図る。	04				12,000	5,530	0.7		3一部委託等	設計委託 1廃止	市が計画策定を行い事業推進(H27年度で事業終了予定)	住環境政策課 公共住宅計画・維持係 025-226-2821
1101016	(仮称)亀田駅東地区住宅建設事業	江南区の亀田駅東地区に子育て世帯向け住宅と合併建設計画に基づく高齢者世帯向けのシルバーハウジングを合築して建設する。	04				352,000	6,320	0.8		3一部委託等	工事請負, 工事監理委託 1廃止	合併建設計画事業(H26年度まで)	住環境政策課 公共住宅計画・維持係 025-226-2821
1101017	中野第1住宅・中野第2住宅・結住宅除却測量事業	合併建設計画に基づき、新津田島住宅への移転集約が完了した既存の市営住宅(中野第1住宅・中野第2住宅・結住宅)の除却を行う。	03				47,000	3,160	0.4		3一部委託等	設計委託, 工事請負, 測量調査 1廃止	合併建設計画事業(H25年度で事業終了)	住環境政策課 公共住宅計画・維持係 025-226-2821

平成25年度 全事務事業の自己点検

組織番号 **1101**

組織名 **建築部住環境政策課**

平成25年度組織の事業に係る経費総額【事業費(予算)+概算人件費】(千円)

総額 A+B	事業費A	概算人件費B			
2,522,861	2,352,561	170,300	21.0	2.0	0.0

※課長等の組織管理に係る経費は除く

番号	事務事業名	事務事業等の概要	事業区分					事業費 (千円)	概算人件費 (千円)	職員数(人)			実施状況	備考	自己点検(今後の方向性)		担当
										正職	非常勤	臨時			(5年後)	説明	
1101018	巻地区住宅建設事業	合併建設計画に基づき、老朽化した西蒲区の巻1区第1住宅を建替える。土地の有効活用及び機能的な住宅配置による管理の効率化を図るため、巻1区第2住宅及び巻12区住宅を巻1区第1住宅に移転集約する。	04					19,865	5,530	0.7			3一部委託等	設計委託	1廃止	合併建設計画事業(H27年度で事業終了)	住環境政策課 公共住宅計画・維持係 025-226-2821
1101019	市営住宅環境改善モデル事業	モデル事業として既存の5階建市営住宅(曾野木住宅そてつ棟)にエレベーターを設置するとともに、住戸内改善や耐震工事を行う。	04					375,000	7,900	1.0			3一部委託等	工事請負, 工事監理委託	5市(改善)	事業成果を検証し、今後の実施を検討します。	住環境政策課 公共住宅計画・維持係 025-226-2821
1101020	庶務業務	部の庶務業務「予算など事務事業の総合調整」 課の庶務業務「予算, 人事管理など」	02					0	29,230	3.7			1直営		6市(現行通り)	市全体の方向性によります。	住環境政策課 総務係 025-226-2809